

税のお知らせ

6月の納税等

村県民税／前納・第1期
 保育料／6月分
 納期限／7月2日(月)

納期限内の納付にご協力ください。
 納付は便利な口座振替をご利用ください。

個人住民税について

個人住民税は、毎年1月1日にその市町村に住所があるか、あるいは事務所などがある方にかかる税金で、道府県民税と市町村民税を合わせて住民税とよばれています。
 住民税は、所得額にかかわらず一定の額を負担する均等割、所得金額に応じて負担する所得割等から構成されています。

<p>●均等割の税率 県民税年額 2,000円 (あいち森と緑づくり税500円および復興特別税500円を含む) 村民税年額 3,500円 (復興特別税500円を含む)</p>
<p>●所得割の税率 県民税 4% 一律10% 村民税 6%</p> <p>所得割の計算方法 (所得金額 - 所得控除額) × 10% - 税額控除額 = 所得割額</p>

所得金額：一般に収入金額から必要経費を差し引いた金額です。
所得控除：扶養控除、配偶者控除、社会保険料控除などがあります。
税額控除：調整控除、配当控除、外国税額控除などがあります。

●納税の方法

村民税と県民税をあわせて次のいずれかの方法により納税します。
普通徴収：役場から個人に納税通知書を送付して、直接個人が納付する方法です。納期は、年4回(6月・8月・10月・翌年1月)です。全期前納で納めることもできます。

特別徴収：6月から翌年5月までの12回に分けて給与から天引きされ、給与支払者が給与所得者に代わって納める方法です。

※特別徴収で納付されている方が、その年の途中で会社を辞められた場合、納付方法が普通徴収に変更されます。ただし、本人が希望される場合、または翌年1月1日以降に退職された場合は、未納税額が給与から一括徴収されます。

なお、再度他の会社へ就職された場合でも申し出がなければ、特別徴収による納付はできません。

年金からの特別徴収

4月1日現在65歳以上の方のうち、老齢基礎年金などの公的年金等を受給されている方は、その公的年金等の所得に係る住民税が公的年金等から特別徴収(天引き)される場合があります。なお、障害年金や遺族年金は対象となりません。

年金からの特別徴収がされる時期、金額等は、次の表を参考にしてください。手続きの都合上、仮徴収分については算出された税額より多い金額が年金から天引きされる場合があります。その場合は後日還付させていただきますので、ご了承ください。

今年度から特別徴収が開始される人

徴収方法	普通徴収 (自分で納付)		年金から特別徴収 (天引き)		
	6月	8月	10月	12月	2月
算出方法	それぞれ年税額の1/4		それぞれ年税額の1/6		
※年金からの特別徴収の期割税額に100円未満の端数が生じた場合、10月に加算します。					

昨年度、年金から特別徴収されている人

徴収方法	年金から特別徴収(天引き)					
	仮徴収			本徴収		
算出方法	4月	6月	8月	10月	12月	2月
	それぞれ「前年度の公的年金等に係る年税額×1/2」を3等分にした税額	それぞれ年税額から4・6・8月分(仮徴収税額)を差し引いて3等分した税額				
※期割税額に100円未満の端数が生じた場合、仮徴収は4月、本徴収は10月に加算します。						

なお、給与所得に係る住民税は給与からの特別徴収、公的年金等に係る住民税は年金からの特別徴収、その他の所得に係る住民税は普通徴収、と所得の種類によってそれぞれ徴収方法が分かれる場合があります。すべての方法で納めていただく方もいらっしゃいます。が、重複して納めることにはなりませんので、ご承知おきください。

●問合せ先
 総務部 税務課

住民税に関するQ&A

Q 村民税の申告について通知が届きました。どうしたらいいですか？



「私は昨年収入がありません。それでも、何か手続きは必要ですか。」
 「私は主人（または親等）の扶養親族になっていますが、それでも何か手続きは必要ですか。」
A 扶養親族となっていて、収入がなくても申告が必要です。
 あなた自身が非課税か課税かの判断をするために、申告が必要です。申告されていない場合、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料が正しく算定できないことがあります。また、所得証明書や非課税証明書を必要とされる方は、証明書の発行ができません。

Q 村県民税はいくらの収入から課税されますか？扶養親族になっても課税されるのですか？
 「私の昨年の収入はパートで98万円あり、その他の収入はありません。パート収入が103万円を超えない限り、税金は非課税になると聞いていたが、今年の6月に村県民税の納税通知書が自宅に送られてきました。どうしてでしょうか。」
 「私の昨年の収入はアルバイトで98万円あり、主人（または親等）の扶養親族となっていますが、

収入 (所得換算後)	所得税		村県民税	
	所得割額	均等割額	所得割額	
93万円以下 (28万円以下)	非課税	非課税	非課税	課税する 場合がある
93万円超100万円以下 (28万円超35万円以下)			非課税	
100万円超103万円以下 (35万円超38万円以下)			非課税	
103万円超141万円未満 (38万円超76万円未満)	課税する 場合がある	課税する 場合がある	課税する 場合がある	課税する 場合がある
141万円以上 (76万円以上)			課税する 場合がある	

今年の6月に納税通知書が届きました。どうしてでしょうか。」
A 給与収入が93万円(合計所得28万円)を超えると、あなたが扶養親族であるかに関わらず課税されます。
 あなたの前年の給与所得は、給与収入98万円ー給与所得控除額65万円＝給与所得33万円となります。村県民税は、あなたが扶養親族等がない場合、前年の合計所得金額が28万円(給与収入93万円)を超えると均等割額が課税されます。あなたの合計所得金額は33万円ですから均等割額が課税され、納税通知書をお送りいたしました。また、税金がかからない103万円という

う基準は、所得税の場合です。

問合せ先
 総務部税務課

特別徴収にご協力を
 給与所得に係る住民税の徴収方法で、毎月(6月から翌年5月まで)の給与から天引きによる納税制度です。地方税法等の規定により、給与所得に係る住民税は特別徴収によって徴収することとされています。

納税者の方々の利便性の向上および納税の公平を図るため、今まで普通徴収であった方についても特別徴収とさせていただきますので、ご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

納税者のメリット
 ・ 毎月の給与から天引きされるため、納め忘れがなくなります。
 ・ 納税のために金融機関等に行く手間が省けます。
 ・ 年4回払いの普通徴収よりも、年12回払いの特別徴収の方が1回当たりの負担が少なくて済みます。

問合せ先
 総務部税務課

警察からのお知らせ

けいさつ だより



飛島村内犯罪状況 (30年4月)

区分	空き巣	忍込み	居空き	事務所荒らし	出店荒らし
4月	1	0	0	0	0
1~4月	2	1	1	0	0
区分	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	ひったくり	車上ねらい
4月	0	0	0	0	0
1~4月	0	0	0	0	3
区分	部品ねらい	自販機ねらい	万引き	その他	
4月	2	0	0	2	
1~4月	4	0	1	5	